

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社ルネサンス

第34期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ルネサンス

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉田正昭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者財務担当 田中俊和

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者財務担当 田中俊和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,028,886	10,405,554	42,031,806
経常利益 (千円)	250,719	394,638	2,636,960
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	136,484	178,330	1,446,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	—	180,405	1,457,388
純資産額 (千円)	10,821,066	6,499,301	6,617,308
総資産額 (千円)	29,072,684	30,184,627	29,099,847
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.38	11.95	72.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.2	21.5	22.7

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第33期第1四半期連結累計期間に代えて、第33期第1四半期累計期間について記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社とRENAISSANCE VIETNAM, INC.及びRENAISSANCE OLYMPIA CO., LTD及びD I C株式会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府主導の経済政策等により、企業収益の改善に加え、個人消費にも持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

フィットネス業界においては、国民一人ひとりの運動意欲や健康増進意識の高まりとともに、顧客ニーズに特化した新たな小型業態が積極的に導入される等、活発な動きが続いております。

また、6月に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）では、財政健全化指針の中において、健康づくりに関しては、ヘルスケアポイント付与といったインセンティブ改革として取り上げられる等、健康サービス産業への期待が高まっております。

そのような中、当社グループでは、『生きがい創造企業』の企業理念のもと、“「顧客感動満足」、「従業員感動満足」の実現”を目指して運営に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間末の当社スポーツクラブの在籍会員数は、フィットネス、スクール共に好調に推移し、既存クラブ（新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ）の在籍会員数は、前年同期に比べ1.5%増となりました。さらに、“地域を健康に！”をテーマとして、スポーツクラブ周辺地域の自治体、企業や健康保険組合等の健康づくり事業の受託など、スポーツクラブ会員向けサービス以外の取り組みも積極的に推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間における施設の状況は、新規施設として、5月に元氣ジム光が丘（東京都練馬区）、6月にパニスタ千歳船橋（東京都世田谷区）をオープンいたしました。パニスタ千歳船橋は、ボディキュット千歳船橋を業態転換し、新たに開発した女性専用フィットネススタジオ業態となります。また、6月より、スポーツリゾート施設のルネサンス棚倉（福島県東白川郡）の業務受託運営を開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の施設数は、直営107クラブ、業務受託12施設、リハビリ12施設の計131施設となりました。

既存クラブの改装及び設備更新は、5月にルネサンス青砥（東京都葛飾区）、ルネサンス名古屋小幡（名古屋市守山区）、6月にルネサンス小倉（北九州市小倉北区）において実施し、施設環境の整備と魅力向上に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は104億5百万円、営業利益は4億40百万円、経常利益は3億94百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億78百万円となりました。ルネサンス個別での当第1四半期累計期間の業績は、売上高は104億円（前年同期比3.7%増）、営業利益は4億59百万円（同54.2%増）、経常利益は4億23百万円（同69.0%増）、四半期純利益は2億7百万円（同51.9%増）と前年同期に比べ伸長しました。

また、当第1四半期連結累計期間における主なトピックスは以下のとおりです。

・健康や介護の領域で異業種連携を強化

5月に株式会社NTTドコモ（以下、ドコモ）とヘルスケア事業における業務提携に合意いたしました。

ドコモが持つ身体や健康に関わるデータを管理・活用するプラットフォーム事業と、当社が持つスポーツクラブ等を連携し、お客さまの健康増進を目的とした新たなヘルスケアサービスの提供に向けた検討を開始いたしました。昨年5月の株式会社ローソンとの業務提携を含め、健康をキーワードに、業種を超えた広範な企業連携を推進しております。

さらに、「ゆいま〜る」のブランドでサービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホーム等を運営している株式会社コミュニティーネット（以下、コミュニティーネット）と介護領域における業務連携を開始いたしました。コミュニティーネットが持つ、生活面でのサービスノウハウと、当社が持つ介護予防・機能改善のノウハウを組み合わせ、高齢者の自立に向けた幅広いサービスの実現に向けて検討を進めてまいります。

今後も、健康寿命延伸の実現に寄与するべく、スポーツクラブ業界に限らず、健康や介護の領域における業務連携に積極的に取り組んでまいります。

当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。以下では、より詳細な区分に分類し開示を行っております。

区分別売上高

当第1四半期連結累計期間における販売実績を各区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結 累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門合計	5,673,987	—
スイミングスクール	1,783,203	—
テニススクール	886,057	—
その他スクール	339,967	—
スクール部門合計	3,009,228	—
プロショップ部門	293,202	—
その他の収入(注)2	1,097,159	—
スポーツ施設売上高計	10,073,578	—
業務受託	174,459	—
その他売上	157,516	—
売上高合計	10,405,554	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億84百万円増加し、301億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことにより流動資産合計が5億21百万円増加したこと、今後の新規出店に伴い建設仮勘定が増加したことにより固定資産合計が5億63百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加し、236億85百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことにより流動負債合計が13億25百万円増加した一方、リース債務が減少したことにより固定負債合計が1億22百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、64億99百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億78百万円を計上したこと、前連結会計年度末配当金2億98百万円を支払ったことによるものです。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.2ポイント減少し21.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の展開する会員制スポーツクラブ運営事業は、その会費収入に大きく依存しております。そのため、継続的かつ安定的な収益確保にあたっては、新規入会者の獲得はもとより、退会者の抑制が重要な要因となります。

また、現在、わが国では、急速な少子高齢化に伴う社会保障負担の増加が懸念される一方で、健康の維持増進及びダイエット等に対する関心が高まっております。このような中、当社の属する健康サービス産業が果たす社会的役割は、今後もさらに大きくなるものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、当社は、多様化する顧客ニーズ及び地域特性に応じたマーケティング活動と、施設環境の整備を基本戦略として会員数の維持向上を推進してまいりました。今後も引き続き、クラブの魅力向上に努め、顧客満足度を高めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	21,379,000	21,379,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	21,379,000	—	2,210,380	—	2,146,804

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,458,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,919,400	149,194	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300	—	同上
発行済株式総数	21,379,000	—	—
総株主の議決権	—	149,194	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式76株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14	6,458,300	—	6,458,300	30.20
計	—	6,458,300	—	6,458,300	30.20

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第2 四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1 項の規定に基づき、第1 四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1 四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,390	1,034,551
売掛金	961,353	809,201
商品	182,811	203,261
その他	1,604,551	1,863,605
貸倒引当金	△10,388	△10,277
流動資産合計	3,378,717	3,900,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,199,524	5,212,197
リース資産(純額)	6,351,951	6,275,281
その他(純額)	2,919,034	3,632,084
有形固定資産合計	14,470,510	15,119,564
無形固定資産	949,422	924,902
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,305,871	8,276,603
その他	1,995,325	1,963,215
投資その他の資産合計	10,301,197	10,239,819
固定資産合計	25,721,130	26,284,285
資産合計	29,099,847	30,184,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,822	252,662
短期借入金	400,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,386,000	2,300,000
未払法人税等	670,363	287,093
賞与引当金	736,099	387,167
店舗閉鎖損失引当金	—	50,332
資産除去債務	2,956	1,793
その他	4,051,158	4,884,115
流動負債合計	8,437,400	9,763,164
固定負債		
長期借入金	5,825,000	5,780,000
リース債務	6,255,805	6,185,668
退職給付に係る負債	493,913	502,464
資産除去債務	667,243	670,196
その他	803,175	783,833
固定負債合計	14,045,139	13,922,161
負債合計	22,482,539	23,685,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	7,162,441	7,042,359
自己株式	△5,495,940	△5,495,940
株主資本合計	6,633,855	6,513,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,817	1,884
為替換算調整勘定	3,466	3,483
退職給付に係る調整累計額	△21,830	△19,839
その他の包括利益累計額合計	△16,546	△14,471
純資産合計	6,617,308	6,499,301
負債純資産合計	29,099,847	30,184,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,405,554
売上原価	9,469,081
売上総利益	936,473
販売費及び一般管理費	495,529
営業利益	440,943
営業外収益	
受取利息	6,809
受取手数料	27,696
その他	9,574
営業外収益合計	44,080
営業外費用	
支払利息	74,124
その他	16,261
営業外費用合計	90,385
経常利益	394,638
特別損失	
固定資産除却損	11,824
減損損失	4,182
店舗閉鎖損失引当金繰入額	50,332
特別損失合計	66,339
税金等調整前四半期純利益	328,299
法人税、住民税及び事業税	247,320
法人税等調整額	△97,352
法人税等合計	149,968
四半期純利益	178,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
四半期純利益	178,330
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	66
為替換算調整勘定	17
退職給付に係る調整額	1,990
その他の包括利益合計	2,074
四半期包括利益	180,405
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	180,405
非支配株主に係る四半期包括利益	—

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な引当金の計上基準)

店舗閉鎖損失引当金

クラブの閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	471,910千円
のれんの償却額	3,654千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	298,412	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11.95円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	178,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	178,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月26日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	298,412千円
② 1株当たりの金額	20円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

株式会社ルネサンス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサンス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 吉 田 正 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者財務担当 田 中 俊 和

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員吉田正昭及び取締役常務執行役員最高財務責任者財務担当田中俊和は、当社の第34期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

